

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部門担当 北村恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部門担当 北村恵一

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	22,382	17,052	84,678
税引前四半期(当期)利益又は損失() (百万円)	2,918	30	6,890
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (百万円)	2,161	169	4,983
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,324	957	4,032
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	63,784	63,200	64,824
資産合計 (百万円)	109,390	105,983	106,304
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (円)	178.55	13.97	411.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.3	59.6	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	2,039	3,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,520	1,867	8,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,615	792	3,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,065	12,385	11,693

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の一部において景況感に持ち直しの兆しはあるものの、世界的な貿易量の減少や、米中貿易摩擦の長期化などの要因により、期間を通じて停滞しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界において需要が大幅に減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は17,052百万円（前年同期比23.8%減）となり、連結営業利益は40百万円（前年同期比98.4%減）、連結税引前四半期損失は30百万円（前年同期は連結税引前四半期利益2,918百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は169百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,161百万円）となりました。

受注高は16,406百万円（前年同期比26.1%減）、受注残高は14,955百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は17,466百万円（前年同期比22.7%減）となり、セグメント損失は387百万円（前年同期はセグメント利益1,850百万円）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は1,856百万円（前年同期比32.9%減）となり、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント利益189百万円）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は1,243百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は88百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は2,192百万円（前年同期比40.0%減）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上収益は4,790百万円（前年同期比22.5%減）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信機器や医療機器、デジタルサイネージ向けの需要は堅調でした。一方、データセンター向けや、中国景気減速にともなうオートメーション向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は5,247百万円(前年同期比16.5%減)、受注高5,285百万円(前年同期比16.5%減)、受注残高4,124百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電関連や通信機向けの需要が低迷しました。一方、防災施設などの公共設備向けの需要は増加しました。また、工場設備や病院設備向けの需要も堅調に推移しました。

その結果、売上収益は1,430百万円(前年同期比9.6%増)、受注高1,845百万円(前年同期比2.4%増)、受注残高2,246百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国経済の急減速を背景に、工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界において需要が大きく減少しました。一方、射出成形機向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は8,506百万円(前年同期比37.0%減)、受注高7,234百万円(前年同期比42.5%減)、受注残高6,765百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、医療関連向けの需要を中心に堅調に推移しました。一方、半導体関連の需要は依然として低調でした。

また、太陽光発電関連の国内での需要は減少しましたが、海外での案件は蓄電システム向けの需要とともに増加しました。

鉄鋼関連事業は、老朽化した生産設備の更新および補修工事の受注増により堅調に推移しました。

その結果、売上収益は1,463百万円(前年同期比53.2%増)、受注高1,585百万円(前年同期比46.3%増)、受注残高994百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

電気工事業

製鉄所構内の電気工事は、老朽化した電気設備の更新および補修工事を計画どおりに受注し、堅調に推移しました。一方、大型の太陽光発電設備関連工事の需要は、発注遅延のため低迷しました。

その結果、売上収益は406百万円(前年同期比21.8%増)、受注高455百万円(前年同期比13.3%増)、受注残高825百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は320百万円の減少、負債合計は1,304百万円の増加、資本合計は1,624百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、営業債権及びその他の債権の減少3,099百万円、IFRS第16号「リース」の適用による使用权資産の増加2,664百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の減少2,291百万円、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債(非流動負債)の増加1,805百万円、借入金(非流動負債)の増加1,582百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の減少818百万円、利益剰余金の減少804百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、12,385百万円となり、前連結会計年度末より692百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、2,039百万円(前年同期間は738百万円の増加)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少額3,508百万円、営業債務及びその他の債務の減少額1,582百万円、減価償却費及び償却費1,251百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、1,867百万円(前年同期間は2,520百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,517百万円、無形資産の取得による支出536百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、792百万円(前年同期間は1,615百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金による収入2,000百万円、配当金の支払額667百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期におけるグループ全体の研究開発費は、767百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,972,187	12,972,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。 (注)
計	12,972,187	12,972,187	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	12,972,187	-	9,926	-	11,458

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,059,500	120,595	同上
単元未満株式	普通株式 45,587	-	同上
発行済株式総数	12,972,187	-	-
総株主の議決権	-	120,595	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	867,100	-	867,100	6.68
計	-	867,100	-	867,100	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。)'期中財務報告'に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	11,693	12,385
営業債権及びその他の債権	6	27,354	24,254
その他の金融資産	6	771	797
棚卸資産		22,493	22,772
その他の流動資産		1,282	884
流動資産合計		63,595	61,095
非流動資産			
有形固定資産		26,084	26,168
無形資産		4,624	4,834
使用権資産	3	-	2,664
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産	6	9,413	8,956
繰延税金資産		682	676
その他の非流動資産		399	83
非流動資産合計		42,708	44,888
資産合計		106,304	105,983
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	16,228	13,937
借入金	6	9,097	9,070
リース負債	3	-	703
その他の金融負債	6	200	252
未払法人所得税等		357	73
その他の流動負債		2,106	2,016
流動負債合計		27,991	26,054
非流動負債			
借入金	6	5,899	7,481
リース負債	3	-	1,805
その他の金融負債	6	45	8
退職給付に係る負債		7,338	7,251
繰延税金負債		0	0
その他の非流動負債		195	173
非流動負債合計		13,480	16,721
負債合計		41,471	42,776

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		44,768	43,963
自己株式		2,410	2,411
その他の資本の構成要素		1,078	259
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,824	63,200
非支配持分		7	7
資本合計		64,832	63,207
負債及び資本合計		106,304	105,983

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,7	22,382	17,052
売上原価		16,251	13,578
売上総利益		6,130	3,474
販売費及び一般管理費		3,603	3,462
その他の収益		78	30
その他の費用		2	2
営業利益		2,602	40
金融収益		338	117
金融費用		22	188
税引前四半期利益又は損失()		2,918	30
法人所得税費用		757	138
四半期利益又は損失()		2,161	168
四半期利益又は損失()の帰属			
親会社の所有者		2,161	169
非支配持分		0	0
四半期利益又は損失()		2,161	168
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ()(円)	9	178.55	13.97

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益又は損失()		2,161	168
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		311	242
確定給付制度の再測定		167	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		306	545
その他の包括利益合計		162	788
四半期包括利益		2,324	957
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,324	957
非支配持分		0	0
四半期包括利益		2,324	957

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		9,926	11,460	41,361	2,406	3,320	-
四半期利益又は損失()		-	-	2,161	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	311	167
四半期包括利益		-	-	2,161	-	311	167
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
剰余金の配当	8	-	-	665	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	166	-	0	167
所有者との取引額等合計		-	-	498	2	0	167
2018年6月30日残高		9,926	11,460	43,024	2,408	3,010	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		1,536	1,784	62,127	7	62,135
四半期利益又は損失()		-	-	2,161	0	2,161
その他の包括利益		307	163	163	0	162
四半期包括利益		307	163	2,324	0	2,324
自己株式の取得		-	-	2	-	2
剰余金の配当	8	-	-	665	0	665
利益剰余金へ振替		-	166	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	166	667	0	667
2018年6月30日残高		1,229	1,780	63,784	7	63,791

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		9,926	11,460	44,768	2,410	2,363	-
四半期利益又は損失()		-	-	169	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	242	0
四半期包括利益		-	-	169	-	242	0
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
剰余金の配当	8	-	-	665	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	29	-	30	0
所有者との取引額等合計		-	-	635	0	30	0
2019年6月30日残高		9,926	11,460	43,963	2,411	2,090	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高		1,285	1,078	64,824	7	64,832
四半期利益又は損失()		-	-	169	0	168
その他の包括利益		545	788	788	0	788
四半期包括利益		545	788	957	0	957
自己株式の取得		-	-	0	-	0
剰余金の配当	8	-	-	665	0	666
利益剰余金へ振替		-	29	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	29	666	0	666
2019年6月30日残高		1,830	259	63,200	7	63,207

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は損失()		2,918	30
減価償却費及び償却費		931	1,251
受取利息及び受取配当金		117	117
支払利息		21	37
営業債権及びその他の債権 の増減額(は増加)		1,286	3,508
棚卸資産の増減額(は増加)		1,682	509
営業債務及びその他の債務 の増減額(は減少)		826	1,582
その他		415	63
小計		2,116	2,494
利息の受取額		11	12
配当金の受取額		104	105
利息の支払額		25	37
法人所得税等の支払額		1,469	535
営業活動によるキャッシュ・フロー		738	2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,603	1,517
無形資産の取得による支出		771	536
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		1	0
その他の金融資産の売却による収入		-	81
その他		147	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,520	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,396	200
長期借入による収入		-	2,000
長期借入金の返済による支出		86	193
自己株式の取得による支出		2	0
配当金の支払額		666	667
その他		25	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,615	792
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		116	692
現金及び現金同等物の期首残高		13,182	11,693
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,065	12,385

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

山洋電気株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しています。事業の詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役兼社長山本茂生により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用し、短期リース(リース期間が12ヶ月以内のリース)及び少額資産のリースを除いて適用開始日にリース負債と使用权資産を認識しています。

リース負債は、適用開始日時点で支払われていないリース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しています。

使用权資産はリース負債と同額で測定をおこない、リース期間にわたり定額法により減価償却をおこなっています。

リース負債に係る金融費用は、連結包括利益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しています。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.18%です。

IFRS第16号の適用により、適用時に資産及び負債がそれぞれ2,627百万円増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期損失、および四半期損失に与える影響は軽微です。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、145百万円を財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在でIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	744
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約を追加借入利率で割り引いた金額	647
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース債務	76
IFRS第16号の適用によりリース期間の見直しを行ったことによる影響等	1,980
2019年4月1日現在のリース負債	2,703

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積りおよび仮定を含んでいます。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	15,305	2,759	1,339	2,669	308	22,382	-	22,382
セグメント間の内部売上収益または振替高(注1)	7,302	8	10	983	5,872	14,176	14,176	-
計	22,608	2,767	1,349	3,653	6,180	36,558	14,176	22,382
セグメント利益	1,850	189	106	255	287	2,688	85	2,602
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	338
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	22
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	2,918

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	12,065	1,840	1,241	1,674	230	17,052	-	17,052
セグメント間の内部売上収益または振替高(注1)	5,400	16	2	517	4,560	10,495	10,495	-
計	17,466	1,856	1,243	2,192	4,790	27,548	10,495	17,052
セグメント利益または損失()	387	39	88	38	92	207	247	40
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	117
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	188
税引前四半期損失()	-	-	-	-	-	-	-	30

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額247百万円は、セグメント間取引消去です。

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
その他の金融資産	7,301	6,887
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	11,693	12,385
営業債権及びその他の債権	27,354	24,254
その他の金融資産	2,883	2,866
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	16,228	13,937
有利子負債(短期及び長期)		
借入金	14,996	16,552
その他の金融負債	245	261

(2) 公正価値に関する事項

公正価値の測定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

借入金

短期借入金については短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。借入金の公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	6,928	6,916	8,710	8,684

なお、長期借入金の「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値のレベル区分

金融商品は、公正価値の測定に使用した指標により次のとおり3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	7,010	-	15	7,026
その他	-	265	10	275
合計	7,010	265	26	7,301

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	6,600	-	15	6,616
その他	-	260	10	271
合計	6,600	260	26	6,887

(注) 当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替がおこなわれた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しています。

7. 売上収益

当社グループは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおり、地域別の報告セグメントとしています。
各報告セグメントと主な契約形態および製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	契約形態	製品
日本	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器
	工事	電気工事
北米	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
ヨーロッパ	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム
東南アジア	物品の販売	クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム

物品の販売に係る収益（クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム、電気機器販売のそれぞれに係る収益）については、商品および製品の引渡し時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品および製品の引渡し時点で収益を認識しています。
また、工事に係る収益（電気工事に係る収益）については、工事請負契約に基づき一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。

当社グループの売上収益は、報告セグメントを以下のとおり分解しています。

(1) 契約形態別

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
物品の販売に係る収益	14,972	2,759	1,339	2,669	308	22,048
工事に係る収益	333	-	-	-	-	333
合計	15,305	2,759	1,339	2,669	308	22,382

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
物品の販売に係る収益	11,659	1,840	1,241	1,674	230	16,646
工事に係る収益	406	-	-	-	-	406
合計	12,065	1,840	1,241	1,674	230	17,052

(2) 製品別

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
クーリングシステム	6,285	5,247
パワーシステム	1,305	1,430
サーボシステム	13,502	8,506
電気機器販売	955	1,463
電気工事	333	406
合計	22,382	17,052

クーリングシステム：クーリングシステム製品「San Ace」の製造および販売

パワーシステム：パワーシステム製品「SANUPS」の製造および販売

サーボシステム：サーボシステム製品「SANMOTION」の製造および販売

電気機器販売：電気機器の販売

電気工事：太陽光発電システムおよびプラント等の電気工事

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	665	55	2018年3月31日	2018年6月18日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	665	55	2019年3月31日	2019年6月17日

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失()(百万円)	2,161	169
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,105,339	12,104,845
基本的1株当たり四半期利益又は損失()(円)	178.55	13.97

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失を、四半期連結累計期間の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。